

〔資料〕

いわゆる「アマミノクロウサギ訴訟」について〈四〉

—当事者の主張（3）—

環境法研究会
宗岡嗣郎

資料

本号では、第一審裁判所が採用した「当事者の主張」のうち、「原告の主張」の最後の部分（第五、第六）を紹介する。第五は「当事者目録（一）」の原告らの原告適格・各論」、第六は「違法性・森林法一〇条の二第二項三号違反（原告らの本案主張）」と題されている。前者では、森林法上保護された利益（「人間と森林との個別的関係性、自然享有権、人格的利益並びに生命及び身体の安全」等）を侵害されるおそれある者として、原告には行政事件訴訟法九条・三六条にいう「法律上の利益」があり、したがって「原告適格」が認められるという主張がされる。「原告の主張」の「第三（本誌四三号）」および「第四（本誌四四号）」で展開された「原告適格の考え方」が一人一人の原告について示されている。後者では、被告鹿児島県知事による本件林地開発許可につき、それが、文化財保護法・種の保

存法・森林法の諸規定に違反するという主張がされている。

原告適格については、たとえば「原告アマミノクロウサギ」とN」などと表記され、マスコミが注目してセンセーショナルに取り上げられたところであるが、後にみるとおり、原告の主張は、けっして奇を衒ったものではなく、きわめて堅実なものである。ここでも、まず、奄美の地理的・生態学的特殊性をふまえて、「絶滅危惧種」「危急種」「希少種」として環境庁レッドデータブックに選定されている野生生物を中心に、自然の「かけがえのないさ」が丹念に描写されている。そして、次に、その「かけがえのない自然」とナチュラリストや環境NGOによるフィールドワークとの「関係性」が示される。

すでに前号でみたように、原告の論理は、森林法がこのような個人及び団体と森林との個別的関係性を保護しているという

ものあった（本誌四四号一三〇頁以下参照）。その解釈にもとづいて、ここでは「アマミノクロウサギことN」などと表記された原告各人について、その具体的な内容が再確認されていく。原告が提示する「関係性」という観点からみれば、それは、一方で森林法の保護法益の一つとして捉えられ、それによって、他方で原告適格の根拠として機能しているわけである。あきらかに「自然と人間との関係性」は原告の主張の核心的な部分を支えている。内容的には、前号の総論に続く「各論」であつて、前号に掲載した山田隆夫弁護士の解説を、ここでも、再読していただければ幸いである。

当事者の主張（3）

- 第一 本案前の被告の主張
- 第二 被告の本案前の主張（第一の一、三の2）に対する原告の反論
- 第三 被告の本案前の主張（第一の二及び三の1）に対する原告らの反論・総論（自然保護訴訟と原告適格）——以上本誌四三号
- 第四 原告らの主張する原告適格の考え方——以上本誌四四号
- 第五 当事者目録（一）の原告らの原告適格・各論
- 第六 違法性・森林法一〇条の二第二項三号違反（原告らの本案主張）——以上本号

第五 当事者目録（一）の原告らの原告適格・各論

第三の見地に立つて本件をみれば、原告らのうちの、更に当事者目録（一）のうちの原告Hを除く自然人の原告ら（以下、本項でいう原告らとは、これらの原告らをさす。）は、後述のとおり、奄美大島に居住し、奄美大島を愛し、本件各ゴルフ場開発工事予定地での野生生物を始めとした自然生態系の観察を何度となく行い、得られた資料を学術的資料として公開しているところ、同開発工事に際して、あるいは、右ゴルフ場が予定する調整池えん堤などが崩壊した場合、右観察中の原告らが溢水、土石流の被害を受ける可能性があるから、行政事件訴訟法九条、三六条にいう「法律上の利益」について、法律上保護された利益説に立脚しても、森林法に基づき法律上保護された利益（人間と森林との個別的関係性、自然享有権、人格的利益並に生命及び身体の安全等）を必然的に侵害されるおそれのある者として、原告適格が認められるべきである。以下、詳論する。

一 南西諸島について

1 南西諸島の概要

南西諸島とは、北緯三〇度五〇分から二四度付近に至る弧状

の島嶼の総称であり、鹿児島県側の与論島までの島嶼は薩南諸島、沖縄県側の島嶼は琉球諸島と呼ばれ、薩南諸島は大隅諸島、トカラ列島、奄美諸島に、琉球諸島は沖縄諸島、先島諸島に分けられ、奄美諸島は奄美大島、徳之島、沖永良都島、与論島に分けられる。

2 南西諸島の生物相の特色及び重要性

南西諸島、特に奄美大島以南の奄美諸島及び琉球諸島は、中国大陸起源の古い動植物が遺存的に残っており他では見られない固有種も多い。生物地理上特異な地域であり、生物多様性の観点から極めて重要な地域である。しかしながら、近年、南西諸島の自然環境は急激に悪化し、憂慮すべき事態となっている。すなわち、環境庁の哺乳類のレッドデータブック選定種中の絶滅種五種のうち一種、絶滅危惧種三種のうち一種が南西諸島産のものである。鳥類に限っていえば、奄美大島以南の南西諸島で記録されたものは二五八種であり、環境庁レッドデータブック選定種による絶滅種一三種のうち五種が過去に生息し、絶滅危惧種二七種のうち一二種、危急種二七種のうち一三種が生息する。(なお、レッドデータブック Red Data Book は、一九六六年(昭和四一年)国際自然保護連合(IUCN)が、世界的な規模で絶滅のおそれのある野生動植物をリストアップしたのが最初のもので、その後、世界各国が独自のレッドデータブック作りに乗りだし、日本では、一九八九年(昭和六四、平成元

年)環境庁が「緊急に保護を要する動植物の種の選定調査・結果概要」として発表した。環境庁は、絶滅種を「我が国では既に絶滅したと考えられる種または亜種」、絶滅危惧種を「絶滅の危機に瀕している種または亜種」、危急種を「絶滅の危険が増大している種または亜種」と定義している。)

このように南西諸島の生物相は、危機的な状況に追い込まれているが、奄美大島、沖縄本島のやんばる地方、西表島には現時点でかろうじて良好な森林が残されており、これら三地域の森林生態系の保全が、今日、生物多様性の観点から極めて重大な課題となっている。

二 奄美大島について

1 奄美大島の概要

奄美大島は、周囲約五七〇キロメートル、面積約七一九平方キロメートルで、沖縄島、佐渡島に次ぐわが国三番目の島である。奄美大島は東北端にある笠利半島を除くと概して山勝ちで海岸線まで山林が迫っている場所が多く平坦地が少ない、気候は島の西側を流れる黒潮の影響で亜熱帯海洋性気候を示し、四季を通じて温暖・多湿であり、年平均降雨量は二、八七一ミリに達する日本有数の多雨地域である。

2 奄美大島の生物相の特色及び重要性

奄美大島は、生物地理学上の旧北区に属するトカラ列島以北の本土地域とは異なり、東洋区に属し、本土とは様相を異にした自然が展開している。また、奄美大島以南の南西諸島は、一五〇万年前にトカラ海峡が成立した後も（このラインを生物地理上「渡瀬線」という。）中国大陆と琉球弧の陸橋で結ばれていたため大陸起源の古い動植物が陸伝いに渡来することができ、また、琉球弧が島になってからは島嶼という限られた環境で残存種が保存された。そのため大陸起源の古い種（中には大陸ではすでに絶滅してしまった種も含まれる）が遺存的に残っており、学問的にも生物多様性の観点からも極めて重要な地域となっている。このように奄美大島の自然や生物相は極めて貴重なもので奄美にしか存在せずかけがえのないものである。

3 奄美大島の自然及び野生生物の現状

奄美大島の自然は、返還後、いわゆる「奄振」による全島あげての開発や大規模な森林伐採等による影響を受け、急速に悪化してしまった。すなわち、奄美大島に生息する野生生物のうち、環境庁レッドデータブック選定種による絶滅危惧種は四種、危急種一一種、希少種一八種である。鳥類のアミヤマシギとオオトラツグミは絶滅危惧種、哺乳類のアマミノクロウサギ、鳥類のルリカケスは危急種である。

4 奄美のかけがえのない自然の保全

奄美大島は、前記のとおり、生物多様性の観点から極めて重要な地域であり、現時点で良好な森林がcaろうじて残されている数少ない場所である。このような奄美大島の自然はかけがえのないものであり、奄美諸島の森林生態系及び奄美大島の野生動植物の保全は、今日、日本の多様な生物相を維持する上で極めて重要な課題となっている。

三 龍郷町ゴルフ場予定地（市理原）について

1 予定地の自然

奄美大島では、龍郷町と笠利町との間には大きくくびれた箇所があり、くびれた場所は集落と農耕地が存在するため、ここで龍郷町と笠利町との森林の連続性は遮断されている。本件予定地北部には龍郷町浦地区、屋入地区の集落により森林は途切れている。予定地西側には浦地区から大勝地区が広がり、森林は集落及び農耕地により遮断されている。南西部には太平洋がある。以上から、市里原地域の森林は全体としては周囲の森林と孤立した形態で存在する。

龍郷町ゴルフ場予定地は、龍郷町東部の海に面した山地に位置し、上戸川など小河川の源流部であって、東側は急傾斜地や断崖が発達している。予定地海側、頂上付近には風衝低灌木林が広がり、頂上から北西部に向かつての植生分布は、丘陵地及

び山地の広い部分が南西諸島に共通して見られる常緑広葉樹の二次林であるシイ・カシ萌芽林となっており、次いでリュウキユウマツ群落が斜面上部などの比較的乾性な立地にまとまって分布している。これに対して、オキナワウラジロガシ群落、スダジイやオキナワウラジロガシ等の大経木を混じえたシイ・カシ萌芽林などが認められる。特に、オキナワウラジロガシ群落、大経木・高木を含むシイ・カシ萌芽林は、動物の生息地としても良質な環境を形成している、頂上付近には周囲四〇〇メートル程度の小さな湿地があり、湿地特有の植物群がひろがっている。この地域には大勝地区から、赤尾木地区に抜ける幅一メートル程の、石畳による整備された通路があり、地域では「古じょうご道」と呼び、かつては奄美の重要な交通の要所であったが、現在は野鳥の観察者を除いては利用されていない。

以上のとおり、市理原は、良好な森林に湿地、清流を倉な多様な自然環境をなしており、奄美でもこのような環境はほかになく、かけがえのないものである。

2 予定地の動物の生息状況

龍郷町ゴルフ場予定地には、アマミヤマシギ、ルリカケスをはじめオーストンオオアカゲラ、アカヒゲ、カラスバト等の鳥類が生息している。

ルリカケスについては、自然状態の営巣例が認められている。アマミヤマシギについても、幼鳥が観察されており、予定地

内で営巣・繁殖している。市理原はアマミヤマシギと遭遇することができ、最も可能性の高い地域であり、アマミヤマシギにとってきわめて重要な棲息場所の一つである。

別紙図面1のY点近くの湿地は二〇メートル幅程度の小さな湿原であるが、オットンガエル、アマミハナサキガエル、アマミオガエル、バロウエルアマガエルなど奄美固有種を始めとして多くの種類のカエルが生息し、中には環境庁レッドデータブックに取り上げられている種も生息しているほか、奄美固有の昆虫、とりわけトンボ類が多く観察されている。現在、奄美大島には、湿地的環境はほとんど残されておらず、当湿地は貴重なものである。

また、絶滅が心配されるケナガネズミが観察されているほか、キノボリトカゲ、ピヤン、アカマタや県の天然記念物イボイモリなども生息している。

3 ゴルフ場開発による影響

龍郷町ゴルフ場予定地は、右のとおり大経木、高木等を含むシイ・カシ萌芽林が含まれており、これらが壮齢照葉樹林としてアマミヤマシギ、ルリカケス等の野生生物に良好な環境をもたらしている。

ところが、ゴルフ場開発計画では、二三万五三七二平方メートルの土地を開発し、その計画面積の四八・六パーセントを占める六四万五一六三平方メートルの土地を改変する計画であつ

て、広大な森林を改変・伐採し、そこに棲む野生動物の巣、餌場等を破壊する。残地森林部分も、人間の進入する可能性が高いから、野生動物の巣、避難場所、餌場として機能するものではなく、野生動物の餌となる動植物についても同様である。

また、湿地についてもゴルフ場開発による埋め立て、森林伐採による水源の枯渇、開業後の農薬の影響などが予想される。したがって、右ゴルフ場開発は、ルリカケスやアマミヤマシギ等の野生動物の良好な生息地を破壊するものであり、生息数の減少、ひいては絶滅への道を歩ませるものとなる。

市理原は、多様な環境からなる奄美では他に例のない貴重な地域であり、また、アマミヤマシギの棲息地として極めて重要である。龍郷町ゴルフ場は、このように代替性のない市理原の自然を破壊しアマミヤマシギをはじめ貴重な動植物の棲息環境を奪うものであることは明らかである。

4 原告らの観察行動

原告らの観察は通常道路などのルートに沿って移動して行われる。別紙図面1（以下の符号は同別紙紙中のそれ）のXYZの各ポイントからそれぞれABCDの方面にのびる林道などを観察ルートとして観察が進められ、観察時のテーマなどによってはルートから外れるという観察の方法を実施している。原告らの観察は、Zー橋から更に北側屋大川下流域の谷筋に広がっている。

四 住用村ゴルフ場予定地について

1 予定地の概要

住用村ゴルフ場予定地は、奄美大島南東部に位置し名瀬市から約四〇キロメートルの距離にある市の集落から南東に伸びる岬（市崎）の先端部に位置する。そこはかつて放牧地として利用されていた。予定地の面積は約一七〇万平方メートルである。本件ゴルフ場へは現在容易に通行できる道はないが、計画では市集落の西はずれ（別紙図面2のZ地点）まで山腹・森林を切り開いて幅員五・五メートル以上の取付道路ができる予定になっている。

2 予定地周辺の自然

住用村ゴルフ場予定地は市崎の先端部に位置し、大部分がスキの原となっており、それを常緑広葉樹林が取り囲んでいる。すなわち、岬の北西側には大浜と呼ばれる入江があり、大浜前の海岸にはさんご礁が広がっている。大浜の背後は凹凸のある丘陵地が広がっており、ハチジョウススキの原となっている。ハチジョウススキの原には低い樹木がまだらに見られ疎林状の部分も見られる。岬の先端部のハチジョウススキの原を取り巻くように岬の根元側にはスダジイを主体とする常緑広葉樹の自然林が展開している。この自然林は直径一メートルを超えるスダジイの大きな木が何本も確認されている。岬から北東側には

急峻な海食崖が連続する。住用村ゴルフ場予定地はこのような急峻な海食崖を含んでいる。住用村ゴルフ場予定地及びその周辺の植生は、二次林（常緑広葉樹林）、海岸の風衝低木林、ハチジョウススキ草原など様々なタイプの植生がモザイク状に分布しており、トータルでそれぞれの環境に適した生物の住む多様な生態系を保持している。

3 予定地周辺の動物の生息状況

住用村ゴルフ場予定地及びその周辺で確認されている動物として注目すべきものとして、アマミノクロウサギ、ケナガネズミ、オーストンオオアカゲラ、アカヒゲ、ルリカケス、ベニアジサシ、エリグロアジサシ、ズアカアオバト、アカシヨウビン、サンコウチョウ、バロウエルアマガエル、アマミアオガエル、オットンガエル、リュウキュウアカガエル、オカヤドカリなどがあげられる。

殊にアマミノクロウサギについては、予定地及びその周辺は良好な生息地となっている。すなわち、予定地内及びその周辺の海岸線、尾根筋及び林床等に生息痕（食痕や糞、獣道）を多数確認することができ、また、幼獣の糞も多く見つかり、予定地内で繁殖していることは明らかである。ところで、アマミノクロウサギの良好な環境として高齢級林と若齢級林の組み合わせが指摘されているが、予定地周辺はハチジョウススキの疎林、低木風樹林とそれを取り巻く自然林の組み合わせからなり、ま

さにアマミノクロウサギにとって良好な環境であり、ススキの原もアマミノクロウサギの餌場として利用されており、相当数（少なくとも十数個体以上）が生息している。また、海岸におけるアマミノクロウサギの生息地は例が少なく、予定地周辺は海岸の生息地としてきわめて重要である。このように予定地周辺は特別天然記念物であるアマミノクロウサギの極めて重要な生息地であり、かけがいのないものである。

ケナガネズミは、日本産ネズミ類のなかで最大の種で、奄美大島、徳之島、沖縄島にのみ生息する1属1種の固有種であり、大木の樹洞を巣とし、もっぱら樹上で生活するといわれ、現在、奄美大島で最も絶滅が危惧される動物の一つであるが、予定地周辺で観察されている。

4 ゴルフ場による影響

ゴルフ場開発計画では、一七〇万七四六八平方メートルの土地を開発し、六五一一万一四三三平方メートルの土地を改変する計画であって、広大な森林を改変・伐採し、そこに棲む野生動物の巣、飯場等を破壊する。残地森林部分も、人間の進入する可能性が高いから、野生動物の巣、避難場所、餌場として機能するものではなく、野生動物の餌となる動植物についても同様である。

したがって、右ゴルフ場開発は、アマミノクロウサギ、オーストンオオアカゲラ、ルリカケス等の野生動物の良好な生息地を

破壊するものであり、生息数の減少、ひいては絶滅への道を歩ませるものとなる。殊にゴルフ場開発とアマミノクロウサギの生息が両立せず、アマミノクロウサギの生息地が破壊されることは明らかである（甲九八、証人杉村の証言）。なお、鹿児島県文化課が作成したと思われる「住用村のゴルフ場建設計画に係るアマミノクロウサギ等天然記念物の生息状況調査の結果と事業計画の影響評価 県文化財保護審議会名称・天然記念物部会検討資料」（甲九九）は、「住用村市崎アマミノクロウサギ生息分布調査報告書」（甲九八）を基にしているはずだが、予定地がアマミノクロウサギにとって良好な環境ではなく、また、建設工事による影響も重大でないかのような内容となっているが、これは事実をまったく歪曲し黒を白にするもので到底許されるものではない。

市崎は海岸部におけるアマミノクロウサギの生息地として他にほとんど例がない極めて重要な生息地であり、また、予定地周辺の森林は樹齢も高いオーストンオオアカゲラやケナガネズミ等の稀少種を抱く貴重な森林である。住用村ゴルフ場は、このように代替性のない市崎の自然を破壊しアマミノクロウサギはじめ貴重な動植物の棲息環境を奪うものであることは明らかである。

5 原告らの観察コース

予定地及び周辺における原告らの観察コースは、①市崎の大

浜付近から上陸して観察するコース、②市の小学校裏のコース（別紙図面2 E地意周辺、市小学校裏手にある山道のコース、この山道が東へむかつて伸びており予定地につながっている）、③市の集落の取付道路入口予定地周辺（同図面Z地点）、④峠のコース（同図面X地点、Y地点、林道市青外線の青久へ道路と嘉徳への道路の三叉路にあたるX地点から尾根沿いに東へ約八〇〇メートルY地点までのコース）である。

このうち、①のコースは海岸から直接予定地に上陸するもので、海岸付近までスキの原が迫り、アマミノクロウサギの糞が見られ幼獣の糞も多く、アマミノクロウサギが繁殖していることがわかる。また海岸にはオカヤドカリが見られる。②のコースは良好な自然林が展開し、原告K、Eらが主に鳥類のルート調査を行っており、また、原告Kはこの山道を上りゴルフ場予定地境界付近まで観察したこともある、③のコースは市の集落へ向う車道の側になり、原告らは②のコースへ向う途中に立ち寄って鳥類等の観察をしている。検証時においてもアマミノクロウサギの糞が見られ、取付道路周辺にアマミノクロウサギが生息していることが確められた。④のコースは良好な自然林が展開し、鳥類が多く見られ、また、アマミノクロウサギの糞や獣道など生活痕も多く見られる。原告NはY地点よりさらに東へ予定地の間近まで入りアマミノクロウサギの観察をしていた。

五 原告らの地位

1 原告らと奄美の森（本件各ゴルフ場開発予定地）との関係性

（一）フィールドワーク

原告らは、奄美の森（本件各ゴルフ場開発予定地）において、野生動植物の生態をテーマとして、長期間にわたり、真摯にフィールドワークを継続してきた。例えば、原告Tが、奄美大島においてフィールド・ワークを開始したのは、一九八〇年八月のことであり、すでに一七年間も観察活動が続けてきている。

フィールドワークとは、フィールドにおいて、野生動植物の観察を行い、これを記述、分析、報告し、その知見をフィールドにおいて検証する過程をいう。すなわち、フィールドを必要不可欠な「場」とする無限の自然科学的営為である。同原告のテーマは、鳥類を中心とする動物個体の分布パターン、個体の生活史（採餌、交信、配偶、営巣、繁殖、成熟年齢、繁殖回数、死亡年齢）とその個体的変異、動物社会の多様性とその生態的条件、生物の種間関係などに及び、このようなテーマの追求を通じて、動物の行動の実態・その意味、他の生物（種ないし地底個体群）との相互関連、非生物的環境（ことに水分循環）との関連を把握することを目的としてきた。

資 料

右フィールドワークの方法と内容について、原告Tの鳥類の研究を例にとって具体的に説明すると、同原告は以下のような

視点をもって、鳥類の個体観察を行ってきた。

採餌 どのような餌をどのような場所でどのような方法でとっているか、採餌方法と鳥の形態（たとえばくちばしの形態との関連）、餌の種類と季節的・地域的变化、餌となる動植物の生態と環境との関係

交信 さえずりと地鳴きの種類と意味、威嚇行動とその種類

配偶 デイスプレーとその種類、使い分けの意味、交尾回数と回数

営巣 営巣場所、巣の形・大きさ・素材

繁殖 繁殖期、卵の数、抱卵期間、雄の数、巣立ちまでの期間、親鳥が雛し餌を運ぶ傾度、育てに当たつての雄と雌の役割分担、ヘルパーの行動、親が雛に餌を与える回数と与え方、雄の糞を捨てる回数とその場所、幼鳥の成長に伴う形態的变化

休息 どこで眠るか、その季節的变化

移動 季節による地域的移動とそのルート、移動の意味などである。

同原告のフィールドワークは、鳥類をはじめとする動物とその行動を観察・記述することだけではなく、そのひとつひとつの行動や生態を規定する環境的要因との関連性、その連鎖を探ることを目的とし、これらの行動に個体や地域個体群による変化や変異がある場合には、これらを規定する原因を継続的観察により発見しようとし、各種ごとにその特性に応じ、時宜に応

じた観察テーマを、観念的ではなく、フィールドで発見し、フィールドでの観察を通じて追求してきた。

このように、同原告に代表されるように、原告らのテーマは自然の連鎖に対応し相互に関連し・拡張を続けている原告らは、当該フィールドに併せて信頼に足りる科学的手法を創造してきた。後述するとおり大学や研究機関に重要な科学的情報を提供し続けてきたこと、「環境庁をはじめとする行政機関にも生物多様性に関する多くの情報を提供したこと、マス・メディアの科学プログラムにも情報を提供し番組作成に寄与したことからも原告らのフィールドワークの手法がきわめて信頼性の高いものであることが裏付けられる。

他方、原告らはフィールドワークを行うにあたって、原告らのフィールドワークが自然環境に対して与える影響について厳密にチェックし、常にその方法を自制してきた。例えば、原告Tは観察者を侵入者と規定し、当該種、当該地域個体群、当該個体ごとに、地域に応じて、観察者の影響を最小にする方法を模索、工夫、選択し、採集は絶対に行わず、生物の自然な生活状態をできる限り尊重しながら、その生態と環境との関連性を観察のみによって把握しようと努めてきた。このような姿勢は原告らに共通する。このような原告らのフィールド、ワークの方法は、原告らの観察の科学的信頼性を高めることに寄与してきた。

以上のように、原告らは、長期間にわたり反復かつ継続して

真摯にフィールドワークに取り組み、知識・観察ノウハウの継受・観察結果の報告を行ない、情報を共有するネットワークも成立させてきた。原告らは、当該開発対象予定地域である奄美の森において、文化財保護法の特別天然記念物、天然記念物、種の保存法における絶滅危惧種等にそれぞれ指定されている動植物が多く生息していることを確認している。原告らのフィールドワークは、その生物種に属する個体及び地域個体群の行動を明らかにすることによって、奄美という生態学的に特殊な地域の生物のあり方（動物多様性の生態的規定要因）をも明らかにしようとしてきた。

（二）原告らの奄美の森との精神的関係性

原告らは、フィールドワークを通じて、自己の自然科学的認識を深め、その情報を公開することにより地域生態系の保全・生物多様性の保護という社会的価値に深く寄与してきた。フィールド・ワークは本来きわめて創造的な営為であり、自然を知り、人間を知ることによってはじめて可能となる。原告らは、観察者を侵入者と規定し、自然のありのままの姿を可及的に尊重しながら、鳥類をはじめとする動物の生態、動物と生態系との関わりを観察してきたが、このような自然と人間の関係性のあり方の認識にたつたとき初めて奄美大島でのフィールド・ワークが成立することを知った。

原告らは、フィールド・ワークを続けることで、生物多様性とは、多くの生物がともにあってそれぞれが生き、生かされて

いる関係にあることを実感し、人間も又自然の中にあつて自然との関わりにおいて存在しうることを、人間同士の関係も自然との関わりの中で成り立つことを精神的深みにおいてとらえることが可能となった。

原告らは、すべての生命が奄美の生態系と関連し合っていることを認識し、人間を含めて、すべての生物が生かし生かされていること、奄美の生態系が奄美を巡る人々の生物学的・精神的存在基盤であるという自然観・人間観に至った。原告らにとって観察対象である自然は同時に彼らの内なるものなのである。

このような原告らの営為は、自然と社会を体験し、教育を受け、労働し、書物を読み、思索し、これらの営為を通じて自己を精神的に深化させるという人間にもっとも根源的な過程に係わるものであり、人間の内面的価値・精神的自由の領域に属するものである。奄美の自然は原告らの精神性の必要不可欠の場であり契機である。そして、原告らの観察対象の一部分であり、観察フィールドでもある本件ゴルフ場開発対象地域の森は原告らの精神過程をも形成する。すなわち、原告らの営為は科学的行為であり社会的価値に密接にかかわる行為であると同時に、原告らの個性化ないし人格の自己実現過程にかかわる。原告らの精神的深化のプロセスは今日、きわめて多くの人々に支持され、共感を得ている。

(三) 原告らと自然との関係性の社会的関わり

このようなフィールドワークの結果得られた知見は、生物群

集の多様性、動物社会の様式やその多様性・個体や個体群の多様性を規定する要因を明らかにして、生物多様性の保全のための政策や技術を得るのに不可欠である。

原告らは、大学や研究期間の研究者に生物多様性に関する科学的情報を提供してきた。実際、奄美の生物学的情報の多くに原告らの活動が直接的に寄与している。多くの研究論文に原告らの氏名が協力者として記載されている(甲八三、八四、八九、九二)。大学や公的研究機関に属する研究者が実際に原告らのような周到で継続的なフィールドワークを行うことは困難であり、原告らの活動は奄美の生物学・生態学的研究にとり代替不可能にして不可欠のものであり、原告らは決定的に重要なインフォーマントとしての役割をも担っている。

この他、原告らは、近時、環境教育にも努力し、公的教育機関、小学校及び保育所等において、ボランティアで、自然教育・自然観察会・野鳥観察会等を主催し、あるいは講師を務めている(検甲二〇、甲九五)。その上、原告らは、行政機関に対し、奄美大島の開発のあり方、自然保護のあり方について何度も積極的に提言し、これらの科学的情報を、社会的・文化的情報として広め、これを社会的知恵として活かすための活動に取り組み、殊に、原告S、原告Nは観察のみならず、奄美大島の環境保護活動に、継続的、かつ、真摯に取り組んできた。

(四) 関係性の評価

原告らの奄美の森でのフィールドワークは、第一次的に森林

生態系及び生物多様性に関する情報へのアクセスであり、奄美の森は原告らの自然科学的・文化的・社会的情報源である。

すなわち、原告らは、奄美の森において、生物多様性に係る代替不可能な科学的情報源にアクセスし、生物多様性に関する科学的知見を求め、人間の生態的位置づけを科学的に確認する努力を真摯に継続し、自然に対する人間のあるべき態度についての文化的知見を形成し、人間と自然とのあり方に関する社会的・政治的見解を確立してきた。

他方、奄美の森は、原告らにとって精神活動の根源としての意義を有する。原告らは奄美の森でのフィールドワークによって、自然界と交信し、人間の内なる自然性を直感し、個としての、また類としての人間の存在基盤を確認しつつある。すなわち、奄美の森は、原告らにとり、自我同一性 (identity) の確立と倫理的統合性 (integration) の維持に密接に関係し、個性化 (individuation) を探求する「契機」ないし「場」である。

原告らは、奄美の森を通じて、自己が自然とともに生きていること、あるいは自分自身が自然を生きていることを精神的深みにおいて感じ取ったのである。

さらに、原告らは、奄美の森でのフィールドワークを通じて生物多様性に関する学術研究、知識と経験の普及、環境教育へ寄与している。原告らは、フィールドワークの結果得た情報・知見・精神性を研究への寄与、言論、出版、環境教育、環境保護運動を通じて、同世代や次世代の人々へ伝達・継承する真摯

な努力を継続し、森林生態系の保全、生物多様性の保護に係る社会政策の確立に寄与している。

2 原告アマミヤマシギことTについて

同原告は、昭和五五年（一九八〇年）一〇月奄美大島に帰郷して以降、奄美大島の野鳥観察を始め、毎日のようにフィールドに出かけ、当時存在しなかった島全域の奄美の野鳥のデータづくりに取り組み、奄美の留鳥の分布、繁殖時期、繁殖行動、餌の内容、鳴き声の形態、数、特徴的な習性や形態を観察し、二五〇種類以上の鳥を観察し、一〇万カット以上の写真や約四〇時間のビデオを撮影し、世界で初めて野生のオオトラツグミの撮影、鳴き声の録音に成功するなど、全人格的な情熱をもって奄美の自然にかかわり、可能な限りの時間を奄美を知るために費やし、本件各ゴルフ場予定地についても何度となく観察に通い、予定地内及びその周辺の野生生物の生態をつぶさに観察し、現在に至っている。

以上のとおり、原告Tは、本件各ゴルフ場予定地を含む奄美の自然と密接な結びつきを有し、人格的利益を有する。

また、フィールドワークを通じて、ゴルフ場開発による災害にみまわれる可能性も否定できない。

3 原告ルリカケスことMについて

同原告は、大島郡笠利町で生まれ、奄美の自然の中で育ち、

高校卒業とともに奄美を離れたが、昭和四九年、奄美大島に帰郷し、昭和六一年九月ごろから野鳥観察に親しむようになった。そのきっかけは、探鳥会で見たアカハラダカの渡りに感動したからである。以後、同原告は、独学で奄美大島全域にわたって毎朝夜明前に野鳥観察を行い、河川、各離島の野鳥の分布を記録する観察活動を続け、島内の固有種はほぼ観察するに至った。

昭和六二年、日本野鳥の会に入会し、昭和六三年原告Tとともに奄美野鳥の会を結成し、市民向けの探鳥会を実施し、奄美博物館と提携して、二ヶ月に一回の割合で野鳥の学習会を実施し、平成五年には、環境庁の委託調査に参加協力し、平成六年からは、林野庁の委託を受けて、「希少野生動植物種保護管理事業」の一環として、ルリカケス、アマミヤマシギ、オーストンオオアカゲラ、オオトラツグミを対象にした森林巡視活動を行っている（甲八九九二）。

同原告は、こうした活動によって知り合った研究者らに情報を提供したりもしている。同原告は、自ら会社を設立して、エコツアーを事業化したり、野鳥に関する講師を務めたりもしている。これは、当初原告は、野鳥観察の案内等は無償で行っていたのであるが、希望者も増え、無償では成り立たなくなったため、金銭を得る代わりに、責任を持って案内を行うことが必要だと考えたからである。しかも、有償による場合には、会社組織による方が良いと判断したことから、会社設立に至ったのである。

同原告は、環境ネットワーク奄美にも所属しており、同団体の一員としても奄美の自然保護活動をしている。また、同原告は、一ヶ月のうち一週間程を、龍郷町で野鳥の観察活動をし、龍郷町ゴルフ場開発予定地の野鳥の生息状況について本格的な調査活動をしている。住用村ゴルフ場開発予定地の野鳥の観察をしている間にアマミノクロウサギ、その死体、フンなどを観察している。

以上のように、奄美の自然は、同原告にとって、生活の糧にもなっており、なくてはならないものである。また、住用村ゴルフ場開発予定地及びその周辺地域においては、同原告は学校裏側から沢に沿ったルートを観察し、その際には取付進入路予定地も観察しているところ、このような場所には急激な傾斜地も多く、開発によって土砂の流出、崩壊等を招く可能性が高い。同原告は、たびたび右記場所での観察を行っているのであるから、災害に遭う可能性も高い。

4 原告オオトラツグミことEについて

同原告は、昭和六〇年名瀬市内に戻り、奄美野鳥の会が主催する探鳥会に参加したり、自動車に乗って野鳥の観察に出かける生活が始まった。平成三年には奄美野鳥の会に入会し、テーマを持って観察をするようになった。春には、渡り鳥のシーズンであることから、干潟や田園地帯でシギやチドリ類を観察した。夏には、繁殖のシーズンであることから、野鳥の巣作りの

様子を偵察するため、山に入ることが多い。秋には、タカの渡りが始まるため、山の高台に出かけることが多くなり、冬には、渡り鳥の越冬の観察のため、干潟等でカモ類を中心に観察するのである。夜間においても、一年を通じてフィールドに出かけ、アマミヤマシギなどの夜行性の鳥類等を観察していた平成五年八月から、奄美野鳥の会の事務局長となり、機関誌「アマミヤマシギ」を編集し、市民向けの探鳥会等を主催し、平成六年からは、林野庁の委託を受けて、「希少野生動植物種保護管理事業」に基づく、森林巡視を兼ねた国有林の調査を実施している。同原告は、環境ネットワーク奄美にも所属しており、活動を行っている。また、同原告は、本件各ゴルフ場開発予定地にしばしば出かけ、野鳥や奄美の自然の観察に多くの時間を費やし（甲一五―一八）、奄美大島の自然は人格上も生活上もなくてはならない存在になっている。同原告は、住用村ゴルフ場開発予定地及びその周辺地域にしばしば出掛け、野鳥等の観察を行っているため、他の原告と同様災害に遭う可能性が高い。

5 原告アマミノクロウサギことNについて

同原告は、一九六〇年一月一日に長崎県内で生まれ、父親の転勤にあわせて九州北部を何度か転居した。結婚後、夫の転勤にあわせて転居していた。奄美大島には一九八九年三月ころから居住するようになり、一九九五年二月末に転居して奄美大島を出て、現在に至っている。

同原告は、平成元年三月名瀬市内に転居後、ダイビングを通じて、島の開発によって奄美の海が荒廃している問題に直面し、平成三年には、奄美野鳥の会主催の早朝観察会に初めて参加し、市里原の龍郷町ゴルフ場予定地を観察した。夜明けに多くの野鳥が鳴きはじめて、森全体が一時に息づく様に原告は深い感動を覚えた。この観察会をきっかけに原告Nの野鳥観察が始まり、さらに原告Tと知り合い、鳥の話をしたり、観察を始めた。一九九二年には哺乳類研究会に入って、奄美の自然の観察を続けた。本件各ゴルフ場開発予定地にしばしば観察に出かけ、多くの時間を費やして、リュウキュウイノシシ、アマミノクロウサギ、トゲネズミ、ケナガネズミなども観察している。同原告のケナガネズミの交尾の観察記録は奄美哺乳類研究会発行の機関誌「チリモス」に掲載された。

龍郷町ゴルフ場予定地は、同原告が初めて野鳥観察の機会を持った土地でもある。この土地は、野鳥が豊富に生息する土地として、研究者や野鳥観察家の間では有名な土地である。同原告にとっても、龍郷町ゴルフ場予定地は重要な活動フィールドであって、甲一一及び一五の地図で示された観察ルートは何度となく観察にでかけているし、時にはルートからはみ出て観葉を続けることもあった。

同原告は、市理原の森で夜明けの鳥たちの目覚めの中にあつて、その多さに市理原は鳥の森であると実感している。また、市理原ではアマミヤマシギの親子連れで、親が子を守るための

擬態を確認したり、オットンガエル、バロウエルアオガエルなど鳥の外にも多くの希少野生生物を観察している。また、同原告は、市里原の森にまつわる伝承を調査したり、伝承の由来となるオキナワウラジロガシやガジュマルなどの群落の観察を行ったりしている。かつて村人が利用していた炭焼き窯のあとや、村人が薬湯の入浴場として利用されていた場所などの調査を行っている。

住用村ゴルフ場周辺部は、奄美でも自然度の高い森林が広がっているため、同原告にとっても重要な観察場所となっている。甲一三及び一七で示されたルートに沿って、何度となく同ゴルフ場予定地付近の観察を重ねている。ただし、甲一三及び一七添付の図面、EーFルートは入ったことはない。本件開発予定地内においても、かつては観察を行ったことがある。住用村ゴルフ場予定地及び周辺部は、良好な二次林であり、アマミノクロウサギが多数生息する場所である。同原告は、同ゴルフ場予定地内及び周辺部でアマミノクロウサギを何度か目撃している。ゴルフ場開発予定地周辺部ではあるが、オオトラツグミも目撃し、トゲネズミは林道わきをピョンピョンはねていた。ケナガネズミは声だけの観察に止まっているが、同原告は同ゴルフ場予定地内にも生息する可能性が高いと考えている。

一九九二年三月三十一日、住用村ゴルフ場開発許可が承認されたことを知った。この時に、知人からアマミノクロウサギの生息地であることを聞いて、四月の始め、アマミノクロウサギの

生息を観察し、このことがマスコミの取り上げるところとなり、それまでアマミノクロウサギの生息を否定していた県も否定できなくなった。尚、同原告は、住用村ゴルフ場予定地内に海から上陸して観察したこともある。その際に、大量のアマミノクロウサギの糞も確認している。また、同ゴルフ場進入路付近も観察したことがある。

以上のとおり、同原告も、本件各ゴルフ場予定地と密接な結びつきを有し、人格的利益を有する。また、ゴルフ場開発による災害にみまわれる可能性も否定できない。

6 原告Hについて

原告Hは大島郡龍郷町で生まれ育ち、一時大阪などに居住していたものの現在は龍郷町内で病院を開業し生活している。同人の病院では龍郷町ゴルフ場開発予定地を源流とする谷川より水を引き利用している。また、市理原についてはふるさとの山河として精神的結びつきを持っている。

7 別紙当事者目録Ⅱの原告らについて

別紙当事者目録Ⅱの原告らは環境ネットワーク奄美の会員であり、龍郷町ゴルフ場予定地、住用村ゴルフ場予定地の良好な自然環境を守るためにそれぞれの居住地を中心に活動を行っている。

8 環境ネットワーク奄美の原告適格

(一) 原告環境ネットワーク奄美の当事者能力

(1) 環境ネットワーク奄美は、左記のとおり権利能力なき社团であるが、その設立の経過は次のとおりである。

平成二年八月ころ、奄美大島の海辺・海岸の自然保護を求める運動団体として「奄美の海辺を守る会」が結成され、同会は、その後「大和村ヒン浜」の護岸堤建設反対活動などを実施し、護岸堤建設工事の中止などの成果をあげた（甲一二六―一二八、甲一五九、原告S）。そのころ、すでに奄美大島内には、前同会の外に「たつごう自然を守る会」、「奄美野鳥の会」、「奄美哺乳類研究会」等があり、それぞれ自然保護等を目的とした活動をしていた（甲一五九）が、奄美の自然保護等全般的な保護運動を適切かつ効果的に機動性をもって展開する趣旨から、平成七年一月二二日、右四つの団体の構成員の大半が個人加入して結成されたのが環境ネットワーク奄美である。

(2) したがって、環境ネットワーク奄美が結成されたのは平成七年一月二二日であるが、同会はその構成員である前記四つの団体及び同四団体の構成員がなしてきたそれ以前の自然保護運動を承継したものと評価すべきものである。

(二) 目的

環境ネットワーク奄美は、奄美大島固有の自然を守るため、島の自然生態系の実態調査、保護施策の検討、自然生態系に有害な行為への対応、奄美の自然に関する学習教育活動、自然の

権利の擁護、その他自然の保護に必要な一切の行為を行うことを目的として、平成七年一月二二日、原始会員八名で結成された権利能力なき社团である（甲一―三）。

(三) 構成員

維持会員（年会費五〇〇〇円）及び一般会員（年会費一〇〇〇円）によって構成される。維持会員は、同原告の運営に全責任を持ち、同原告の財産を総有する。一般会員は、同原告の目的に賛同して、会費を支払えばよい。平成七年九月三日現在、維持会員八名、一般会員二〇八名である。

(四) 組織

最高意思決定機関として、維持会員総会があり、運営委員会（維持会員の中から総会により選出し、日常業務を決する）が年一回の定期総会の他、必要と認めるときは、いつでも臨時総会を招集することができる。定期総会では、運営委員会の報告・提案を受けて、当該年度の活動及び次年度の活動方針の承認、当該年度の決算及び次年度の予算の承認を決議しなければならぬ。代表者は、総会及び運営委員会を主宰する。

なお、会は活動の本拠を会の「代表」者であるSの自宅所在地である名瀬市長浜二五―五に置いている（甲四の「あまん」タイトル名下の発行者での記載）。

(五) 財政

維持会員（年会費五〇〇〇円）及び一般会員（年会費一〇〇〇円）の会費のほか運動賛同者からの寄付金によって独立の会

計として管理されまかなわれており、毎年度開催される「シマの環境を考える会」の総会で収支決算報告をし、承認を得てきている（甲一、一三〇、一一三）。

（六）活動

定款には、行政不服審査、訴訟等の活動、調査、保護活動、立木トラスト、啓発、教育活動、広報活動等としての機関誌「あまん」の発行、自然保護活動、事業活動等を定めているが、これにもとづき機関紙「あまん」（甲四、五、一二九―一三二等）、情報提供パンフレット（甲一五八）を発行しているほか、本件訴訟、環境保護活動（甲六の一、二、七、八、一三二―一四七）、徳之島調査等の周辺諸島の自然保護活動、自然観察、自然教育への講師派遣、新聞・雑誌等への投稿など様々な活動を行っている（甲九、一〇、一二五、一四八―一五七、一五九）。

（七）以上のとおり、環境ネットワーク奄美は、原告として取消訴訟等を提起しているが、これは、権利能力なき社団として、本訴を提起したものであるところ、民事訴訟法二九条における「法人格なき社団で代表者の定めのあるもの」に該当し、訴訟法上の当事者能力を有する団体である。

（八）環境ネットワーク奄美の原告適格性

前記のとおり、左記の要件を満たす環境保護団体については原告適格を認めるべきである。

- ① 団体の活動目的として環境保護を掲げていること（目的要件）。

- ② 構成員の中に個人的不利益を受ける者が存在すること（構成員要件）。

- ③ 団体が現実に環境保護活動を実施していること（活動要件）。

（一）目的要件充足

環境ネットワーク奄美の目的、構成員、組織、財政、活動は前記のとおりであり、その存在・活動目的として奄美大島及び周辺の自然環境の保護を掲げ、かつ、実際の活動からも環境ネットワーク奄美は、その目的に沿った活動を継続的に行っている。したがって、環境ネットワーク奄美は、「団体の活動目的として環境保護を掲げていること」という目的要件をみたしている。

（二）構成員要件の充足

環境ネットワーク奄美は、奄美大島という地域の自然保護を目的とし、ナチュラリスト、自然保護活動者並びにこれらの者を支援する人々から構成され、メンバーの居住地域は奄美大島に限定されない。本件個人原告らは、いずれも環境ネットワーク奄美の会員であり、かつ、本件各処分によって、具体的、個別的に特定しうる不利益を受ける者である。したがって、環境ネットワーク奄美は、「構成員の中に個人的不利益を受ける者が存在すること」という構成員要件をみたしている。

（三）活動要件

（i）環境保護団体としての活動

環境ネットワーク奄美は、地域の自然に関し綿密なフイー

ルドワークを継続的に行っており、その構成員である会員個々の活動を通じ、あるいは会員の総意にもとづく集会、研究会、調査活動等独自の活動を通じて、直接・間接に研究者や専門的行政機関への重要なインフォーマントとしての役割を果たしている。そして、地域に根ざした政策提言、広報、環境教育を行っている。また、機関誌の出版等を通じ、当該地域の生態系・生物種やその人文との関わりなどについて関心を有する人々に情報を公開し、多くの人々の意見を討議過程へと統合する役割を果たしている。

また、従前、行政に対して何度も積極的に自然保護について提言し、近年は行政からも意見を求められることも多い。さらに、国内の環境NGOとの意見交換や情報交換を行い、これを通じて、生物多様性とその保全に関する情報に接し、より視野の広い保全活動を行うことを企図しており、また、これらの活動を行うための裏付けとなる必要な資金をも有している。したがって、環境ネットワーク奄美は、奄美の自然にかかわる環境行政訴訟を提起するに十分な能力と真摯な動機を有していることが認められる（甲一二五、一五九等）。

（ii）本件各処分対象地の自然保護に関する活動
環境ネットワーク奄美は、右のような活動の一環として、本件市理原、市崎におけるゴルフ場開発を目的とした本件各処分の手続、これに関連した文化財保護法の許可処分手

続等に関連し、本件訴訟の提起以前から具体的な調査、研究、情報提供、意見交換、意見表明、集会、文書活動などを行い、本件訴訟提起後も引き続き同様の活動を実施してきている。したがって、環境ネットワーク奄美は、具体的な本件各処分及びその対象地に関連する自然保護活動を具体的に実施している団体であって、「団体が現実に環境保護活動を実施していること（活動要件）」を充足している。

六 ま と め

すなわち、原告らは、しばしば、多くの時間を費やし、本件各ゴルフ場開発予定地に観察に出かけ、奄美の自然（「自然生態系（土地）」）と深く結びついた環境保護のための社会的価値ある活動、人間的営為を実践しているのであるが、これらは、汎人間的であると同時に個人的人格に関わるものであり、社会的であると同時に精神的であり、人格上も生活上も密接に結びついている。したがって、

1 奄美の森は、原告らのこのような営為に対し、必要不可欠にして、代替不可能な価値を有しているところ、本件各ゴルフ場開発によりもたらされるアマミノクロウサギ、アマミヤマシギ、オオトラツグミ、ルリカケスその他の野生動物を育む自然生態系の破壊・喪失、各野生動物にもたらされる絶滅の危険性

の増大、悪影響は、原告らと奄美の森との個別的関係性、自然享有権、環境上の人格的利益に対する侵害であり、喪失である。このような原告らと本件各ゴルフ場開発予定地との関係性は、個人的契機の上に立ちながらも、森林生態系の保全、生物の多様性の保護という森林法の保護法益に合致し、寄与するものであり、これら原告らが受ける利益は、一般人として受ける利益（反射的利益又は事実上の利益）であって本件各処分を巡る一般的公益の中に吸収解消されてしまう性質のものではなく、これらを超えた特別の利益というべきであって、同法一〇条の二第二項三号が守ろうとしている法律上の利益（森林の現に有する環境の保全の機能）であり、換言すれば、同号は、原告らが受ける右の利益保護をも目的としていると解される。

2 本件各処分に基づくゴルフ場開発工事に際して、あるいは、右ゴルフ場が予定する調整池えん堤などが崩壊した場合、原告らは、土地所有者以上に、土石流などの災害、溢水などの水害に遭遇し、もつて生命及び身体に直接かつ重大な被害を受けることが想定されるから、かかる原告らの生命及び身体の安全は、一般人として受ける利益（反射的利益又は事実上の利益）であって本件各処分を巡る一般的公益の中に吸収解消されてしまう性質のものではなく、これらを超えた特別の利益というべきであって、同法一〇条の二第二項一号、一号の二が守ろうとしている法律上の利益（森林の現に有する土地に関する災害の

防止及び水害防止の機能）であり、換言すれば、同号は、原告らが受ける右の利益保護をも目的としていると解される。また、原告Hについては龍郷町ゴルフ場予定地内の谷川からの水を利用しており、同利益は森林法一〇条の二第二項二号が保護する利益である。

3 環境ネットワーク奄美は、本件各処分及びその対象地域の自然環境保護との関係性を特定しうる団体であり、その個々の構成員が有する環境に関する利益を代弁または集約する他、構成員個々の利益を束ね、統合した団体としての利益をもち守ることを目的として、その関与の仕方、運動の内容からみて深い関わりを維持しつつ、真摯に（真摯性、非利己性、他益性、継続性等）活動を行っており、そのような活動によって守ろうとする利益は、本件各処分に関連する法規が保護する法的価値に合致し、あるいは寄与するものである。まさに、環境ネットワーク奄美は、本件林地開発許可処分によって侵害される法益乃至価値の防衛者としての能力を持ち、その防衛行動に真摯な目的・動機が有し、具体的にその対象地の自然環境保護活動を行っている団体であって本件訴訟につき原告適格を肯認されるべき団体である。

第六 違法性・森林法一〇条の二第二項 三号違反（原告らの本案主張）

一 はじめに

同号は、環境を著しく悪化させるおそれがないと認めるときでない、林地開発を許可してはならないと規定していることにかんがみると、同法制定（昭和二十六年六月二十六日）後又は同法一〇条の二の新設（昭和四十九年五月、平成三年四月追加）後に制定されたものを含めて、同号違反の有無を判断するにあたっては、環境の保全を目的とする文化財保護法、環境基本法、種の保存法等の法律が関連法規として考慮されるべきである。以下、詳論する。

1 森林法における自然環境の保全

前述した農林事務次官通達「森林法及び森林組合併助成法の一部を改正する法律の施行について（開発行為の許可制及び伐採の届出制関係）」（乙四の2）、林野庁長官通達「林地開発許可事務実施要領の制定について」（甲三三）をみれば、森林の有する自然環境の保全機能について、

a 森林の有する多角的機能には自然環境の保全が重要な意義を有すること、

b 森林の有する公益的機能としての自然環境の保全機能を阻害しないように適正に行うことが開発行為者の当然の責務であること、

c 許可に当たっては、森林の有する自然環境の保全機能は、代替が不可能であることを考慮すべきこと、

d 森林の自然環境の保全機能を認識するためには、当該森林の樹種、林相、対象森林の周辺の地域における貴重な動植物の存在、当該開発行為が動植物等に及ぼす影響の範囲及び程度を事前に調査し、その状況を熟知する必要があること、

e 当該開発の拒否を判断するに当たっては、本件地域周辺の自然環境を著しく悪化させるおそれのないこと、

f 保健・文化・教育等の目的から自然環境保全機能の高い森林については、特に慎重に審査されねばならず（二重の基準）、可及的に開発を回避するよう行政上取り扱うべきこと、

g 許可の審査手続に当たっては、アセスメント（環境影響評価）を含む手続の適正さと実体的判断の内容的合理性が要求されること、

以上の観点に立脚して森林法における自然環境（天然記念物や国内希少動植物などの特定の貴重種のみならず、地理的、自然的、歴史的特性を有する当該許可の対象外の良好な環境それ自体）の保全が図られるべきものとしているものと考えられる。

2 民有林の開発許可が、「当該開発をする森林の現に有する

環境の保全の機能からみて、当該開発行為により森林の周辺の地域における環境を著しく悪化させるおそれ」がないことが要件となつてゐる（一〇条の二第二項三号）ことから合理的に考えれば、民有林の開発許可の要件の充足の判断に先だつて、具体的な対象地及びその周辺地域について、森林の現況調査、開発行為による影響調査、社会的条件の調査等の詳細な調査（環境アセスメント）の実施が義務づけられていると解するのは当然であり、現に、前述したとおり、林野庁長官通達「林地開発許可事務実施要領の制定について」（甲二三三）が、右開発許可に際して当該開発行為の対象地及び周辺地域の環境に与える環境影響を事前に調査、予測、評価するのでなければ、環境を著しく悪化させるおそれがあるかどうかの判断はできない旨をいつているのは、森林法の右規定が、民有林の開発許可処分の際して、環境アセスメント（環境影響評価）を実施すべきことを義務づけていることを意味する。

3 自然環境の保全と森林の機能

ところで自然環境の保全とは、まず、生態系の保全を意味する（環境基本法一条参照）から、森林の自然環境の保全は、第一義的に、森林生態系の保全を意味するのである。そして森林の自然環境保全機能の判断に当たっては、当該森林の生態系の構造と特性の科学的認識のみならず、文化・教育等の観点から、当該森林とその周辺地域の有する法的価値の認識が不可避とな

るから、許可の審査手続に当たっては、手続的には右2のとおりアセスメント（環境影響評価）が、法的には、文化財保護法、種の保存法等による森林法の補充解釈が必要となる。

4 したがつて森林法一〇条の二に基づく林地開発行為の許可においては、当該開発行為が関連する他の法令による許認可があつてゐることも要件になるのであるが、このことは、同号について定めた林地開発許可制度の通達である「開発行為の許可基準の運用について」の運用基準が、その証左である。というのは、同運用基準は、農林事務次官通達「森林法及び森林組合併助成法の一部を改正する法律の施行について（開発行為の許可制及び伐採の届出制関係）」（昭和四九年一〇月三日四九林野企第八二号。乙四の2）の第1の7の別紙として定められたものであるが（乙四の2 四六二頁六行目、四六六頁）、その第3の1の（1）のウで「開発行為又は開発行為に係る事業の実施について法令等による許認可等を必要とする場合には、当該許認可等がなされているか又はそれが確実であることが明らかであること」と規定し、その第3の5の（2）で「風害等からの周辺の植生の保全等の必要がある場合には、開発行為をしようとする森林の区域内の適切な箇所に必要な森林の残置又は必要に応じた造成が行われることが明らかであること」と規定し、森林法一〇条の二第三号の利益に「周辺の植生の保全等」が含まれることを示しているところ、林野庁長官通達「開発行

為の許可基準の運用細則について」（昭和四九年一〇月三十一日
林野治第二五二一号。乙四の3）の別紙20は、「運用基準第3
の5の（2）の『周辺の植生の保全等』には、貴重な動植物の
保護を含むものとする」と規定しているからである。

5 モントリオール・プロセス「持続可能な森林管理の基準」 （甲三五の1・2）

一九九五年（平成七年）四月、モントリオール・プロセス
「持続可能な森林管理の基準」が国連持続可能開発委員会
（CSD）に提出され、持続可能な森林管理は、生物多様性の
基準（その内容は、生態系の多様性・種の多様性・遺伝的多様
性から構想されている。）中の種の多様性につき、法令又は科
学的評価によって生存可能な繁殖個体群を維持できない危険性
があると決定された森林に依存する種の状態（希少、危急、絶
滅危惧、又は絶滅）を指標にすべきであるとしているが、この
基準は、二次的ではあるが、法規範としての性格をもつもので
あり、右1ないし4の解釈態度を補強するものである。

6 以上の観点に立つて本件各処分を考察すると、同処分には
次項以下の違法があり、森林法一〇条の二第二項三号に違反す
る違法、無効なものであるという他ない。

二 文化財保護法八〇条一項違反の違法

アマミノクロウサギ、オオトラツグミ、ルリカケスは、同法
による特別天然記念物又は天然記念物に指定されているところ、
本件各ゴルフ場開発予定地には、これらが生息していることが
確認されている。同指定は、わが国の自然を記念するもので文
化的価値を有するものとして、将来にわたって保存するために、
天然記念物生息地について管理義務を課し、現状変更の制限を
加えることにあり、特別天然記念物は「天然記念物のうち世界
的にまた国家的に価値が高いもの」として指定されている。

同法によれば、天然記念物に関しその現状を変更し、又は保
存に影響を及ぼす行為をしようとするときは、文化庁長官の許
可を受けなければならず（八〇条一項）、これに違反した場合
には罰則が適用され（一〇七条の二第一項）、また、政府及び
地方公共団体の任務として、「その保存が適切に行われるよう
に、周到の注意をもってこの法律の趣旨の徹底に努め」ること
を（三条）、国民にも政府及び地方公共団体が同法の目的を達
成するために行うためにする措置に誠実に協力するように（四
条）規定している。

ところで、いったん本件各ゴルフ場開発予定地の開発工事が、
アマミノクロウサギ、オオトラツグミ及びルリカケス「の現状
を変更し、又は保存に影響を及ぼす行為」に当たすることは明ら
かであるのに、本件各処分の先にも後にも、文化庁長官は右許

可を付与していないから、本件各処分は、同法八〇条一項違反の違法がある。

三 種の保存法九条違反の違法

オオトラツグミ、アマミヤマシギ、ルリカケスは、同法により、国内希少野生動植物種に指定されているところ、本件各ゴルフ場開発予定地には、これらが生息している。

同法による国内希少野生動植物種の指定の目的と趣旨は、「野生動植物が、生態系の重要な構成要素であるだけでなく、自然環境の重要な一部として人類の豊かな生活に欠かすことのできないものであることにかんがみ、絶滅のおそれのある野生動植物種の保存を図ることにより、良好な自然環境を保全し、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的」と規定した上（一条）、国内希少野生動植物種は、絶滅のおそれのある動植物としてその保存施策をとるために指定され（四条一項）、これを捕獲、採取、殺傷又は損傷してはならず（九条）、この違反行為は刑罰に処せられ（三八条一項）、国及び地方公共団体は、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存のための施策を策定し、及び実施し（二条二項）、国民は、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に寄与するように努めること（同条三項）、土地所有者は、「国内希少野生動植物種の保存に留意」すること（三四条）を明定し

ている。

このような、同法の目的、趣旨をみると、国及び地方公共団体は、国内希少野生動植物種に悪影響を及ぼすおそれのある開発行為等については、捕獲、採取、殺傷又は損傷に該当するような影響を及ぼさないことを証明して初めて可能であると解すべきであるところ、被告がそのような調査を実施した形跡はなく、かつ、本件各ゴルフ場の開発は、生きているオオトラツグミ、アマミヤマシギ、ルリカケスの生息地の破壊をもたらすものであるから、右九条にいう「損傷」に該当し、本件各処分は、同法九条に違反するものである。

四 生息地破壊と文化財保護法八〇条第一項、種の保存法第九条違反についての比較法的考察

1 生息地破壊と文化財保護法八〇条一項違反

同法八〇条一項は「史跡名勝天然記念物に關しその現状を変更し、又はその保存に影響を及ぼす行為をしようとするときは、文化庁長官の許可を受けなければならない」と定める一方、一〇七条の二第一項において「史跡名勝天然記念物の現状を変更し、又はその保存に影響を及ぼす行為をして、これを滅失し、き損し、又は衰亡するに至らしめた者は、五年以下の懲役若しくは禁固又は二〇万円以下の前金に処する」と規定する。

したがって、右のような現状変更行為や保存影響行為は、行

政事件訴訟法上、違法評価を受けることは明らかであるが、比較法的考察からも、生息地破壊は現状変更行為や保存影響行為を構成するといふべきである。すなわち、現状変更行為や保存影響行為の概念は、天然記念物について、これを殺傷する行為は勿論、捕まえて自己の支配下におく行為だけでなく、直接、間接をとわず悪影響を及ぼす一切の行為を意味すると解すべきである。したがって、生息地破壊行為も、それが直接的間接的に天然記念物に悪影響を及ぼす場合には、現状変更行為や保存影響行為に該当するといふべきである。

この点で米国の種の保存法が「捕獲」の概念を次のように定義していることが参考になる。

「捕獲する」なる用語は、困惑、加害、追跡、狩猟、射撃、傷害、殺害、罠がけ、補足もしくは収集すること、またはそれらの行為に従事することを意味する。右「困惑」「加害」の意味は、連邦行政規則が定義している。五〇連邦規則第一七・三条(50 C.F.R. §173)の定義は以下のとおり。

「種の保存法における『捕獲』の定義上、『困惑』とは、故意または不作為であつて、繁殖、採餌もしくは待避等を含む正常の行動パターンを著しく乱す程度において野生生物を悩ますことによつて、野生生物に対する傷害の可能性を創出するもの意味する。

種の保存法における『捕獲』の定義上『加害』とは、野生生物を現実に傷害又は殺害する作為を意味する。そのような作為

には著しい生息地の改変または悪化であつて、繁殖、採餌もしくは待避を含む本質的な行動パターンを著しく害することによつて、野生生物を現実に殺害または傷害するものを含みうる。」

右現状変更行為及び保存影響行為と捕獲概念を比較すると、用語上、前者は後者よりも広範な概念内容を含み得ること、天然記念物と絶滅のおそれのある種の間で保護の程度に差異をもつける必要はないこと、むしろ天然記念物は特定個体をも保護の対象とするもので、種レベルでの保護が与えられるにすぎない場合よりも、より徹底して保護しているものと考えられること等に照らし、現状変更行為や保存影響行為は、右のような捕獲行為をも包摂するといふべきである。

本件林地開発行為は、右のような捕獲行為に該当し、現状変更行為でないし保存影響行為を構成するものとして、違法である。

2 生息地破壊と種の保存法九条違反

同条は「国内希少野生動植物等の生きている個体は、捕獲、採取、殺傷又は損壊をしてはならない」とし、同法五八条一号はその違反に対し二年以下の懲役又は一〇〇万円以下の罰金に処する旨定める。

右捕獲を構成する行為は、行政訴訟法上、違法評価されることになるが、同条の捕獲概念については、日本の種の保存法が米国に影響されて制定された立法経緯及び絶滅のおそれのある種に対し、同じ様な保護を与える必要性があることに加え、日

米渡り鳥条約三条一項において、「渡り鳥の捕獲は、禁止されるものとする」と規定されているが、同条約と米国種の保存法が時期的に同じころに制定されており、いずれも、補獲」禁止について規定していること、米国種の保存法が日米間の渡りをする鳥類について国内実施法としての性格をもつことは、同法一五三一条（a）項（4）節において、「合衆国は、国際共同体において、絶滅に直面している諸種の魚類、野生生物及び植物を保全することを誓約してきた」といい、その（B）段が日米渡り鳥条約を引用していること、同（5）節も「本章の目的は、六条（a）項に規定された条約及び協定の目的を達成するに適當であるような処置を講ずることである」といい、その「本条（a）項に規定された条約」中に日米渡り鳥条約が明記されており、同法と日米渡り鳥条約における捕獲概念を統一的に解釈すべきところ、日米渡り鳥条約は国内法として直接執行力をもつ以上、同条約における捕獲概念と日本の種の保存法九条における捕獲概念についても、米国種の保存法における同一に解釈すべきである。

本件林地開発行為は右のような捕獲行為に該当し、種の保存法九条に違反するものとして違法である。

五 森林法違反の違法

（一）今まで述べてきたとおり、森林法一〇条の二第二項三号

は、原告らと奄美の森との個別的関係性、自然享有権及び人格的利益を保護していると解されるところ、本件各開発は、右個別的関係性を破壊すること明白であり、本件各処分には同号違反の違法がある。

（二）また、森林法一〇条の二第二項二号は、林地開発許可の要件の充足の判断に先だって、具体的な対象地及びその周辺地域について、森林の現況調査、開発行為による影響調査、社会的条件の調査等の詳細な調査（環境アセスメント（環境影響評価））を実施すべきことを義務づけていると解されるところ、本件各処分にあつては、右の環境アセスメント（環境影響評価）は実施されていないし、その他許可の判断のために必要十分な調査が実施された形跡はないから、本件各処分には、同号違反の違法がある。

（三）本件各開発は地盤の状況などから、切り土、盛り上部分、調整地、堰堤などの崩壊の危険がある。したがって同法一〇条の二第二項一号、一号の二に反する違法がある。また、大規模開発により予定地内の水路が破壊され、水源としての機能を果たさなくなる違法がある。